

NiFAアクションプラン2022→2026	全体	頁中の 頁 地区協会 総務委員会 連盟
1. 現状の概要と今後の方向性		
<p>21世紀における県サッカー協会のさらなる発展をめざし、どのような活動に取り組むべきか、長期的展望にたち検討を重ねていくために、2001年4月「ビジョン委員会」が発足した。</p> <p>発足当時の審議事項として、2009年2巡目新潟国体に向けた、準備・強化資金について登録料に国体協力金徴収することになり、その準備・強化資金活用し、成年男子優勝、女子準優勝、総合優勝を勝ち得た。</p> <p>現在は「2007年宣言特別協力金」として2007宣言を達成するための予算として登録者に協力をお願いし活動を行っている。</p> <p>また、2006年度、新潟県サッカー協会機構改革にて、4つの地区協会（新潟、上越、中越、下越）がスタートした。13年間が経つ現在では、徐々に整備、独自に活動をしていく地区もでてきたが、活動状況には、各地区ひらきがあるのも現状である。各地区協会の整備にあたっては、それぞれに独立した協会としての運営力をつけるべく努力していくことが肝要である。</p> <p>日本サッカー協会の「2005年宣言」に倣い、「NiFAマスタープラン2007」を策定し、この目標を達成、実現させるための行動計画として「NiFAアクションプラン」を定め、2007年以降、2009年、2012年、改定後2015年は2015年の中期目標を2030年に向けた目標に変え、2050年の長期目標の1部改定のもと、「アクションプラ2018」「アクションプラン2022」の策定し、今回、4度目の改定として各委員会・連盟・地区協会の協力のもと、「アクションプラン2026」の作成をしている。</p> <p>2021年新潟県サッカー協会の組織の改編にともない、県サッカー協会の資金運用、資金計画を担当していた「財務委員会」と県サッカー協会の目指すべき将来計画を立てる「ビジョン委員会」が統合し「総務委員会」となり県サッカー協会のビジョン実現に向け、資金運用を含め、総合的に進めていく委員会になった。</p> <p>JFAでは現在、都道府県協会に補助金を出しているが、将来、各都道府県協会にて登録費収入、事業収入、スポンサー契約収入等で財源を確保する方向で進んでいるため、ビジョンの実現に向け、スポンサー契約等のマーケティング活動の活性化が必要となる。</p> <p>地区協会の整備にあたっては、県協会もJFAの地区/市町村支援事業の補助金に加えて、地区協会への補助金額を上乗せして支給し、地区協会の活動をサポートしている。ただし、JFAの補助金が縮小し、県協会独自で収入を確保し運営をしなければならなくなった場合の、地区協会への補助金確保も課題となる。</p> <p>将来的に、地区協会が県協会規程のもと、各地区協会が規程を作成し、組織を構築し、市町村協会と連携をとっていくことが今後の課題である。</p> <p>2030年の中期目標、2050の長期目標の実現のため、総務委員会として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) サッカーファミリーの拡大 <ol style="list-style-type: none"> ①未登録チーム、選手の協会登録の拡大 ②JFAパスポートの活用と運用 2) 県協会の財政確保とビジョン実現のための資金運用計画 3) 県・地区協会連携にともなう、組織の構築等を検討していく必要がある。 4) 大規模施設の増設と芝・人工芝グラウンドの増設 		

NFAアクションプラン2022→2026	全体	頁中の	頁
2. 中期目標(2030年)		地区協会	総務委員会 連盟
<p>(1) 新潟県内のサッカーファミリーが12万人となる。</p> <p>(2) 県サッカー協会が登録収入・事業収入・スポンサー契約収入により独自の予算のもと活動し、地区協会・市町村協会と協力し事業を展開する。</p> <p>(3) 各カテゴリーの全国大会、国際試合を誘致し、毎年開催誘致し、毎年実施する。</p> <p>(4) 新潟県内の各地区にJFAリーグ、なでしこリーグレベルが開催できるサッカースタジアムとFリーグ開催で4きるアリーナがある。</p> <p>(5) JFA都道府県チャートに新潟県がトップ10に入る</p>			
NFAアクションプラン2022→2026	全体	頁中の	頁
3. 長期目標(2050年)		地区協会	総務委員会 連盟
<p>(1) 新潟県内のサッカーファミリーが15万人となる</p> <p>(2) 県サッカー協会が独自の予算のもと活動し、地区協会も専任の事務局員のもと運営活動し、県協会・地区協会・市町村協会が連携し活動する。</p> <p>(3) 日本でFIFAワールドカップが開催された際には、サッカー専用スタジアムとフットサルアリーナで試合をする。</p> <p>(4) JFA都道府県チャートに新潟県がトップ5に入る。</p>			

NiFAアクションプラン2022→2026				全体 頁中の 頁	
4. 現状分析				地区協会 総務委員会 連盟	
No. と 事項	2026年具体的目標	2022年における現状	達成度	目標達成へ向けての課題	改善の方策
1 普及	<ul style="list-style-type: none"> サッカーファミリー数 104,000人 サッカーファミリーの増加 未登録チーム・選手数の増加 	新潟県内のサッカーファミリー数 8,7920人 ・全種別登録 選手数 2016年度 13,892人 2017年度 13,666人 2018年度 13,892人 2019年度 13,666人 2020年度 12,691人	20% 50%	・女子・シニアの登録数の増加 フェスティバル参加者の増加 JFAパスポートとの連携 ・2017年度は対前年541人の減少 18年度・19年度と減少は緩やか になってきたが、20年度は新型 コロナウイルスの影響もあり975 人と大幅な減少になった。 ・特に、4種・3種・1種の減少 が大きい。 ・シニア・女子の伸び悩み傾向。	・1種については 地区協会中心に市町村協会 との連携で、未登録のチーム 大会を開催し、協会への登録 を推進していく。 ・グラスルーツ委員会と連携し 女子サッカー普及・キッズ 普及・育成・強化事業の継続 し推進していく。 ・各種フェスティバルの開催し 多くの参加社を集め普及活 動を行う
2 組織	<ul style="list-style-type: none"> 地区/市町村協会支援 県協会より 地区/市町村FAへ支援 3,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 地区協会の予算 JFA地区・支部/市町村FA 支援事業より 1,340,000円 NiFA 2007宣言予算より 1,000,000円 	75%	<ul style="list-style-type: none"> 地区協会の組織をしっかりとす るため、地区協会の規程を策 定する。 地区連絡協議会を活用し、県 協会との連携を密にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動状況により、地区協会の 配分金を上げるなど、より活 動を活発にできるようにする。
財務	<ul style="list-style-type: none"> ホームページリニューアルに 伴い、スポンサー獲得と個人 賛助会員を募集 	<ul style="list-style-type: none"> スポンサー獲得活動収入 2019年度 1,400,000円 2020年度 2,600,000円 2021年度 1,800,000円 現在までの累計金額 5,800,000円 	30%	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアル に伴い、アクセス数を増加 事務局に財務スポンサー担当 の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアル でアクセス数を増加し、スポ ンサーと個人賛助会員を募集 し易くする。
3 施設	<ul style="list-style-type: none"> 中越地区・上越地区に15,000人 規模のスタジアム建設される 	<ul style="list-style-type: none"> Jリーグ・Lリーグ・JFL開催 リーグ開催のスタジアム・アリーナ 新潟地区 2会場 上越地区 2会場 中越地区 2会場 下越地区 2会場 	0%	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用、集客できるチーム の出現 	<ul style="list-style-type: none"> 行政への働きかけを行う。
事項番号と見出し	事項の中での具体的な目標 明確に、可能であれば数値で	2026年目標に向けての2022年での現状 達成度の%表記を右欄へ記入→	%表記	目標達成のために解決すべき課題	課題を解決、改善のための方策の概要

NFAアクションプラン2022→2026					全体	頁中の	頁
5. 具体的アクション					総務委員会 連盟 地区協会		
No.	誰が	いつ・いつまでに	どこで	何を	どのように		
1 普及	総務委員会 地区協会	2026年まで	市町村協会宛に	未登録チーム・選手数を	調査する		
	地区協会 総務委員会	2026年まで	各地区協会	未登録チームの大会を	開催する		
2 組織	県協会役員 総務委員会 事務局	2026年まで	県協会	県協会・地区協会合同 会議	県・地区協会の役員が集 まった中、様々な種別か ら地区での問題点や県協 会への要望を集約し年々 改善していく。		
財務	広報委員会 総務委員会 事務局	2026年まで	県協会	ホームページリニューア ルに伴い、スポンサー獲 得と個人賛助会員を募集	ホームページに掲載と 担当者が企業を回りスポ ンサーを獲得し、県協会 の財源を確保する		
3 施設	県協会 総務委員会	2026年まで	中越・上越地区に	スタジアム建設の要望を	行政機関へ提出する		
↑現状分析での事項No. に対応。複数の事項にまたがって、一つの事業で対応することも可能です							